

消防局

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)
事務事業名	応急手当市民普及啓発事業								所管部課名	消防局		
										救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画		
	中柱	安全・安心のまちづくり						
	小柱							
目標	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を開催し、年間4,200人以上の応急手当講習の受講修了を目指す。							
目標達成に必要なこと	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を定期的かつ計画的に開催し、指導職員の研鑽に努めること。							
具体的な事業内容	応急手当を学べる救急講習会等を企画し開催している。個人で講習会に参加したい市民の要望に応えるため、定期的に講習会を開催するほか、事業所等の団体で開催を希望する場合は日程等を調整し、職員を派遣する体制としている。							

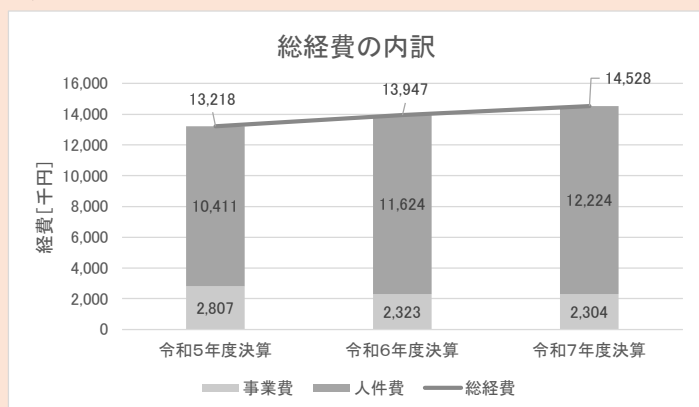
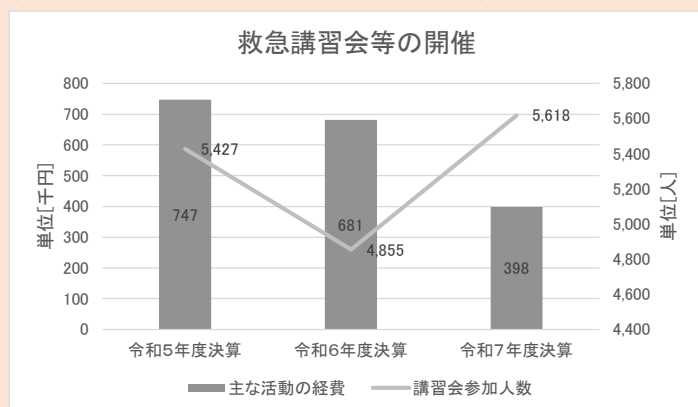
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 救急講習会等の開催	講習会参加人数	5,427	4,855	5,618	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,807	2,323	2,304	2,399	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	747	681	398	407	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,060	1,642	1,906	1,992	千円
b 人件費	10,411	11,624	12,224	12,380	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,015	3,053	3,291	3,527	千円
総経費（a + b）	13,218	13,947	14,528	14,779	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	訓練用指導人形の更新計画を変更	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	訓練用指導人形の更新計画を変更し、事業費が減額となった。 また、団体申込みの受付内容を一部変更することで、講習会参加人数が増加した。 会計年度任用職員の人件費が増加したため総経費は増額している。		
今後の事業 の方向性	一人でも多くの市民が心肺蘇生法をはじめとした応急手当を身に付け、緊急事態に遭遇した際は、バイスタンダーとして適切な手当ができるよう、講習会を継続して開催する。また市民の要望や環境の変化に合わせてられるよう、体制づくりを含め計画的に講習会を実施する。なお、年間受講者数の目標値は据え置きとする。その他、受講状況から①年齢層別(年少人口(0～14歳)～生産年齢人口(15～64歳)など)②業種別(教育関係・介護関係など)等のデータを抽出し、指導員体制の確認指標の作成に努め、事業の進捗状況の可視化を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(3)
事務事業名	救急高度化推進事業										所管部課名	消防局		
												救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	救急救命処置を必要とする傷病者に対して、医師の指示の下で適切に特定行為を実施できる体制を確保し、救命率の向上を図る。 この体制を確保するため、救急救命士の新規養成及び必要な認定資格の取得を計画的に推進する。						
目標達成に必要なこと	救急救命士の計画的な養成及び認定資格の取得を進めるとともに、医師による指示、指導・助言及び救急活動検証を含むメディカルコントロール体制を充実させ、特定行為を安全かつ適切に実施できる環境を整備する。						
具体的な事業内容	1 救急救命士の新規養成及び認定資格取得に向けた計画的な養成 2 救急救命士の特定行為に対する医師による指示体制の充実 3 救急隊員に対する医師による指導・助言体制の充実 4 救急救命士の生涯教育、救急隊員の質の向上に向けた教育の実施 5 三浦半島地区メディカルコントロール協議会事務局						

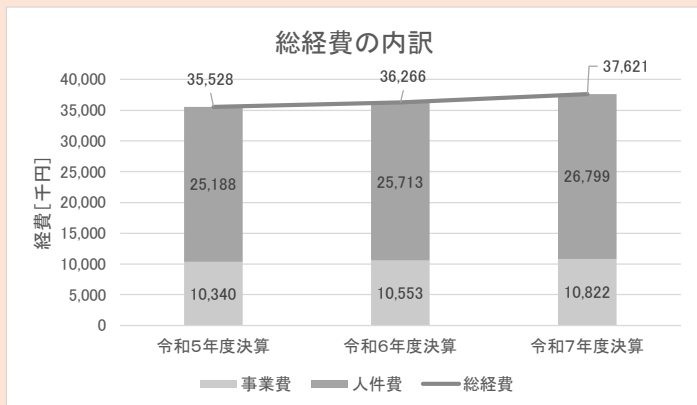
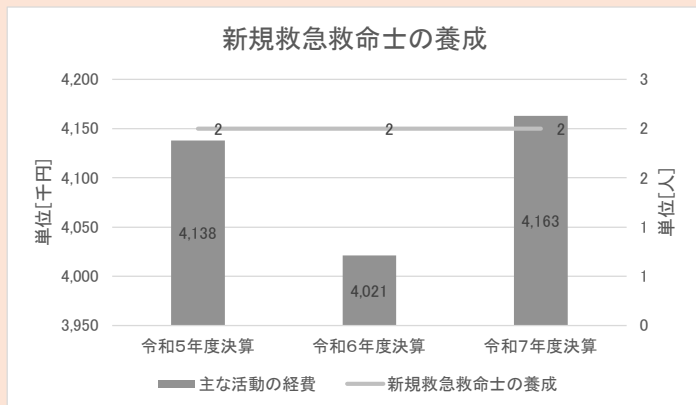
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 新規救急救命士の養成	新規救急救命士の養成	2	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 救急救命士特定行為実施	特定行為実施傷病者数	365	392	371	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,340	10,553	10,822	11,303	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	4,138	4,021	4,163	4,263	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	6,202	6,532	6,659	7,040	千円
b 人件費	25,188	25,713	26,799	26,559	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	35,528	36,266	37,621	37,862	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	計画通り2名の育成。変更点なし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	計画通り2名の育成。変更点なし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動実績】 計画どおり、救急救命士2名を養成した。なお、主な増額理由は救急救命士養成課程への派遣に係る特別旅費(職員)が令和7年度は増額となったため。【その他の活動実績】令和6年度に比べ、令和7年度は病院外心肺停止の傷病者が24人減少したなどの理由により、特定行為実施傷病者数も21人減少した。 【総経費の内訳】 日本臨床救急医学会総会・学術集会が横浜市内で開催されたため旅費(宿泊)は337,150円減少した。一方で、気管挿管再教育病院実習の委託料が70,000円増額、救急救命士の資格を有する新規採用者に対する就業前病院実習に係る委託料(160,000円)及び救急訓練用シミュレータの修繕費用(262,020円)が発生したため、総経費は増額となった。		
今後の事業 の方向性	アドレナリン投与等の特定行為を迅速に実施するため、救急救命士の常時2名体制を確保するには現在の充足率(75%)を更に引き上げる必要がある。令和8年度から新規養成枠を2名から3名に拡充した。今後は退職者数も考慮しつつ、新規採用及び中途採用における救急救命士有資格者の確保を含め、計画的に体制整備を進める必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	1
事務事業名	地域防災力整備推進事業								所管部課名	消防局		
									所管部課名	警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	時代に合った自主防災訓練を推進し、市民が自らの身を守る「自助」、地域住民が協力して災害を乗り越える「共助」を軸として市民の災害対応力を強化することで、大規模災害による被害を軽減すること。						
目標達成に必要なこと	1 AR・VRなど、新たな機器を活用して、これまで以上に災害の怖さを正しく伝え、被害を軽減するための取り組みを促すこと。 2 危機管理課と連携して、時代に合った自主防災訓練となるよう、適宜見直しを図ること。						
具体的な事業内容	1 自主防災訓練で消防職員が訓練指導を行うための資器材整備・維持管理 2 市民の防災意識を高めるための啓発コンテンツの整備 3 「消火栓利用型市民消火隊」の育成・指導						

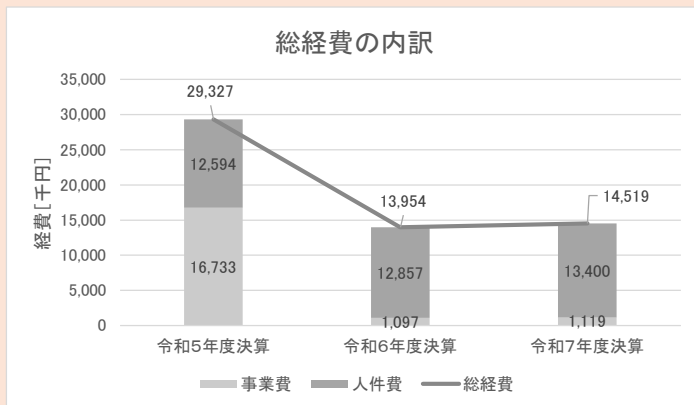
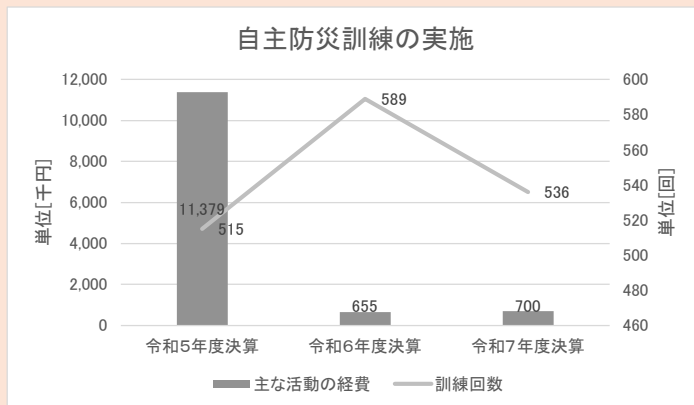
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 自主防災訓練の実施	訓練回数	515	589	536	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 消火栓利用型市民消防隊の育成講習会	講習人数	37	21	19	人
③ 地震体験車の体験実績	体験者数	10,366	12,093	7,525	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,733	1,097	1,119	1,200	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	11,379	655	700	771	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	5,354	442	419	429	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,327	13,954	14,519	14,480	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	VR地震体験及びAR煙体験の整備が完了した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	計画通りであり、変更点は特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は、AR煙・消火体験及びVR地震体験等の資機材整備に係る経費を要したため、総経費が29,327千円となった。令和6年度は整備完了により当該経費が減少したため、総経費は13,954千円となり、前年度から大幅に減少した。令和7年度は14,571千円で、前年度と概ね同水準で推移した。自主防災訓練は、令和6年度に589回まで増加し、令和7年度は536回となったが、実施率91.64%と高い水準を維持した。地震体験車の体験者数は、令和6年度は出向回数及びイベント広報での体験者数の増加により12,093人となったが、令和7年度はイベント等の開催状況・規模や天候等による出向機会の変動により7,525人に減少した。なお、令和7年度はAR煙・消火体験及びVR地震体験を計49回、2,414人に実施し、防災体験の機会の確保を図った。消火栓利用型市民消防隊育成講習会の講習人数は減少しているため、新規育成の状況を踏まえつつ、既存隊への訓練支援を行う。		
今後の事業 の方向性	AR・VR等の資機材を活用し、体験型の防災啓発を推進する。自主防災訓練は年間530回以上、地震体験車及びAR・VR体験は計9,900人以上を目標に実施する。消火栓利用型市民消防隊については、新規育成は段階的に縮小し、既存隊に対する訓練用模擬消火栓を活用した訓練支援を行うことで、地域の防災力向上を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	消防庁舎等建設事業(北消防署追浜出張所の移転・拡充事業)								所管部課名	消防局		
										総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画		
	中柱	安全・安心のまちづくり						
	小柱	②北消防署追浜出張所の移転						
目標	・2026年4月までに老朽化が進んでいる北消防署追浜出張所を旧夏島町自転車等保管所の敷地に移転する。 ・移転に際し、同じく老朽化が進んでいる消防団第10分団詰所との統合を併せて行い、消防体制の充実強化を図る。							
目標達成に必要なこと	①地元関係者と円滑に調整を図る。②消防団との連携強化を図る。③庁舎建設にあっては、地域性に応じた適正な部隊編成、女性隊員に対する環境整備、訓練スペースの確保、地震・津波などへの災害対策を考慮。							
具体的な事業内容	・(令和4年度)2022年 地質調査完了、設計業務委託(令和5年度継続) ・(令和5年度)2024年3月 設計業務委託完了 ・(令和6年度)2024年6月 旧夏島自転車保管所解体工事 ・(令和6年度)2024年9月 新庁舎の建設工事着工 ・(令和7年度)2026年2月 新庁舎建設工事完了 ・(令和7年度)2026年3月 新庁舎へ移転作業・新追浜出張所運用開始							

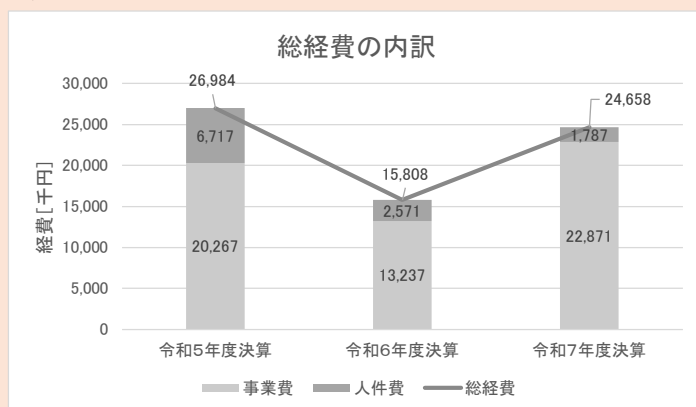
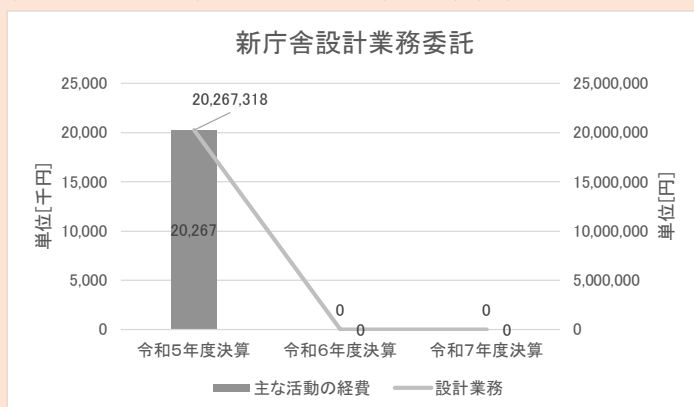
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 新庁舎設計業務委託	設計業務	20,267,318	—	—	円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 旧庁舎から新庁舎への移転作業	移転業務	—	—	22,871	円
③ 旧夏島自転車保管所解体工事	工事請負	—	13,237,290	—	円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,267	13,237	22,871	22,871	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	20,267	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	13,237	22,871	22,871	千円
b 人件費	6,717	2,571	1,787	1,771	千円
正規職員	0.8	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	26,984	15,808	24,658	24,642	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更点なし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	変更点なし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度 設計業務委託(令和4年度に前払金(契約金額の3割)、令和5年度に残金を支払い) 令和6年度 旧夏島自転車保管所解体工事 令和7年度 旧庁舎から新庁舎への移転費用		
今後の事業 の方向性	令和8年3月19日に旧庁舎からの移転作業が完了し新追浜出張所の運用が開始されたため、令和7年度末で本事業を終了して庁舎施設管理へ移行する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	32	項目番号	2(2)
事務事業名	消防庁舎等建設事業(継続事業)								所管部課名	消防局		
										総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画		
	中柱	安全・安心のまちづくり						
	小柱	②北消防署追浜出張所の移転						
目標	・2026年4月までに老朽化が進んでいる北消防署追浜出張所を旧夏島町自転車等保管所の敷地に移転する。 ・移転に際し、同じく老朽化が進んでいる消防団第10分団詰所との統合を併せて行い、消防体制の充実強化を図る。							
目標達成に必要なこと	①地元関係者と円滑に調整を図る。②消防団との連携強化を図る。③庁舎建設にあたって、地域性に応じた適正な部隊編成、女性隊員に対する環境整備、訓練スペースの確保、地震・津波などへの災害対策を考慮する。							
具体的な事業内容	・(令和4年度)2022年 地質調査完了、設計業務委託(令和5年度継続) ・(令和5年度)2024年3月 設計業務委託完了 ・(令和6年度)2024年6月 旧夏島自転車保管所解体工事 ・(令和6年度)2024年9月 新庁舎の建設工事着工 ・(令和7年度)2026年2月 新庁舎建設工事完了 ・(令和7年度)2026年3月 新庁舎へ移転作業 ・(令和8年度)2026年4月 新追浜出張所運用開始							

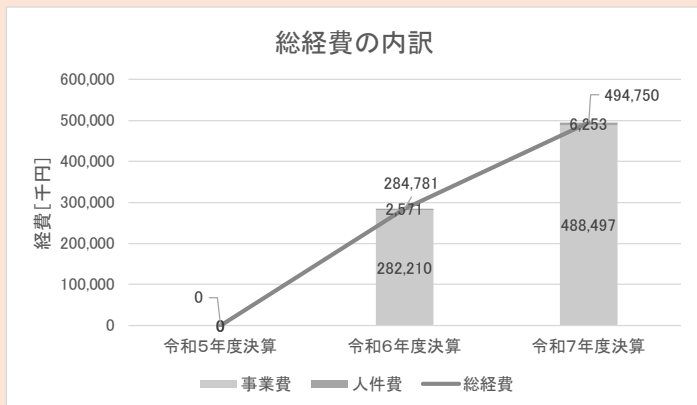
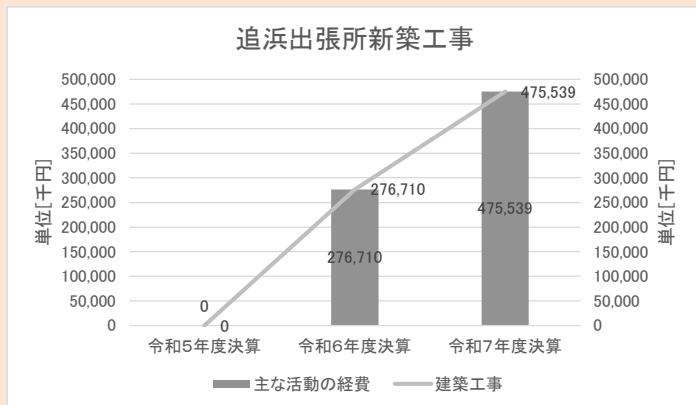
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 追浜出張所新築工事	建築工事	—	276,710	475,539	千円
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 新築工事管理業務委託	管理委託	—	5,500	12,958	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	282,210	488,497	491,129	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	276,710	475,539	476,939	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	5,500	12,958	14,190	千円
b 人件費	0	2,571	6,253	6,197	千円
正規職員	0.0	0.3	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	284,781	494,750	497,326	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	令和6年度から建築工事が開始されたため、新規に設定	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	令和8年2月竣工
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度 建築工事開始 前払金(契約金額の4割)の支払い 令和7年度 令和8年2月竣工 残金(契約変更による増額分を含む)の支払い		
今後の事業 の方向性	令和8年3月に移転が完了に伴い本事業を終了し、庁舎施設管理へ移行する。		